

## 仕事おこしを支える連帯の ネットワークを

菅野正純

日本労働者協同組合  
連合会理事長

日本の労働者協同組合は、失業者の仕事を確保する必死の取り組みとして、「雇われ者根性の克服」、「まちづくりに役立つ」「よい仕事」を掲げて始まり、その内実をつくる努力を25年間続けてきた。その歴史は、「ディーセント・ワーク」(尊厳ある労働)を探求する歩みでもあった。当時、失業問題は底辺労働者の問題だったが、今日、雇用失業問題は全ての働く人びとにとっての全社会的問題になってきている。先日の新聞発表によれば、5年連続で3万人以上の人が自ら命を絶ち、なかでも経済苦の比重が高まっている。

今回の政策提起は、領域を大きく広げながら、働きがいのある仕事を求めるすべての人に、協同労働の協同組合の取り組みを呼びかけ、労働における「自立支援」、とりわけ若者たちへの支援をはじめ、市民自身が仕事をおこすことを主体とした新しい公共政策を提起し、新しい企業と労働者の関係や経済社会のあり方についての国民的議論を呼びかけるものだ。

企業は雇用労働を量的に縮小を始め、その質を劣化させている。企業経営の改善や景気回復とは言いながら、それが雇用労働の質や量の改善につながっている人はほとんどいない。現実に進むのは働く人の使い捨て化であり、若者の無業化である。その点で企業がますます経済社会と経営や労働の未来を示せなくなっている。

経営者が労働者を労働力を提供する者と捉えて雇用するというあり方が変容していかざるを得ない。人とコミュニティに関わるサービスの比重は大きくなり、そこでの仕事そのものが事業の根幹となり、「働く者の知恵と思いやりが付加価値の源泉」と厚生労働省も言い始めている。企業に頼るのではなく、主体的で社会的な働き方と、それを社会的に支え合う支援・連帯のネットワークが、かつてなく重要になっている。

政策の基本方向としては、働く人びと・市民による社会的な需要と供給を作り出しながら結合し、当事者の主体性とそれを支えるワーカーとコミュニティの協同を広げ、自治とまちづくりを支

える総合的な就労を創出し、もうひとつの企業のあり方として、社会的経済・社会的企業を本格的に問いかけていく、という4点を掲げたい。

「地域再生・就労創出」の先頭に立つのは、協同労働の協同組合とともに、働く人びとの能力を高め、社会目的を実現していく「社会的企業」だろう。「非営利」の捉え方も、経済に自立し、再生産・拡大を行いながら社会目的を実現する「非営利目的」とすべきであろう。「地域・循環・共生」の新しい経済と経営を生み出していく、21世紀型の企業だ。こうした企業のあり方、働き方を、社会に本格的に問いたい。

労協組合員のみなさんには、自治体、地域との関係での実践を大きく広げ、労働にとって持つ意味を提起しながらさらに運動を発展させてほしい。

市民のみなさんには、社会的な仕事おこしを支える連帯のネットワークを一緒にあってつくっていくことをお願いしたい。

(「地域再生・就労創出」7.24集会での基調提起より)

